



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔

TEL 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	120,751	3.8	△245	—	△66	—	△404	—
22年3月期第3四半期	116,295	△19.4	△846	—	△270	—	△395	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.67	—
22年3月期第3四半期	△3.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	159,910	76,263	47.4	687.25
22年3月期	160,422	78,294	48.4	704.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 75,757百万円 22年3月期 77,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
23年3月期	—	3.75	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,500	2.0	2,800	106.3	3,300	72.7	1,900	248.4	17.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	112,391,530株	22年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,159,573株	22年3月期	2,148,354株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	110,238,601株	22年3月期3Q	110,251,787株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、海外経済の減速や円高の影響、経済対策効果の息切れ等による足踏み状態の中、一部の企業業績には改善の動きも見られますが、依然として民間企業の設備投資の動きは鈍く、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かし、新技術の採用・環境に配慮した製品開発や新しい市場の創造と新規顧客開拓に努め、また、コストダウンと経費削減を進めてまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

オフィス環境事業

オフィス環境事業については、景気の先行きに対する慎重な姿勢の強まりによる企業の投資抑制・経費削減の影響により、オフィスの移転需要及びリニューアル需要は厳しい状況で推移いたしました。しかし一方で、オフィスの効率化・コストダウンを目的としたオフィス需要は根強いものがあり、そのニーズに対し働き方の見直しと併せ、環境負荷を低減する「グリーン・ワークプレイス」の提案を積極的に展開してまいりました。また、教育施設や地方自治体等のオフィス周辺分野の需要開拓にも注力してまいりましたが、全般的な需要減少のマイナスを補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は62,712百万円となりました。

商環境事業

商環境事業については、個人消費は経済対策効果もあり一部には持ち直しの動きも見られましたが、流通業の投資抑制・店舗の小型化により引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、消費者ニーズの変化に適合した店舗への強力な販売活動に努めるとともに、店舗の環境対策やセキュリティシステムの提案も積極的に行い、売上高・利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は47,967百万円となりました。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業については、物流管理のアウトソーシングや新エネルギーの生産施設など、投資が活発な分野に的を絞り、ロジスティクスエンジニアリングによる提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業の徹底により、売上高・利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は10,071百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高120,751百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失245百万円（前年同期は846百万円の営業損失）、経常損失66百万円（前年同期は270百万円の経常損失）、四半期純損失404百万円（前年同期は395百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、159,910百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加し、売上債権が減少した結果2,073百万円増加し、固定資産は、有形固定資産と投資有価証券が減少した結果2,586百万円減少いたしました。

負債については、仕入債務の増加などを主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し、83,647百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,031百万円減少し76,263百万円となり、自己資本比率は1.0ポイント低下し、47.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況については以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,484百万円、売上債権の減少額6,931百万円等による増加と、たな卸資産の増加822百万円等による減少の結果、10,620百万円の資金増加（前年同期は8,641百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,215百万円、投資有価証券の取得878百万円等による減少の結果、1,747百万円の支出（前年同期は2,429百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額784百万円等による減少の結果、388百万円の支出（前年同期は705百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,469百万円増加（前年同期は5,502百万円の増加）し、29,371百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較して、売上高は微増し、営業損失及び経常損失

は減少しております。当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと予想されますが、より一層の売上の拡大、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

従いまして、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月11日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を適用しております。

この変更にともなう損益に与える影響はありません。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この変更にともない、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業損失及び経常損失はそれぞれ8百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は55百万円増加しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました

「固定資産売却益」（前第3四半期連結累計期間0百万円）は、当第3四半期連結累計期間では「固定資産売却益」に区分掲記しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,820	23,719
受取手形及び売掛金	36,148	43,079
有価証券	323	122
商品及び製品	8,711	8,369
仕掛品	1,283	1,101
原材料及び貯蔵品	2,349	2,050
その他	2,205	2,338
貸倒引当金	△31	△47
流動資産合計	82,809	80,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,081	15,697
土地	22,524	22,562
その他(純額)	8,482	9,530
有形固定資産合計	46,088	47,790
無形固定資産		
のれん	1,510	1,526
その他	2,122	2,246
無形固定資産合計	3,632	3,773
投資その他の資産		
投資有価証券	18,165	18,975
その他	9,255	9,196
貸倒引当金	△40	△48
投資その他の資産合計	27,380	28,123
固定資産合計	77,100	79,687
資産合計	159,910	160,422

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,241	29,529
短期借入金	10,714	9,820
1年内返済予定の長期借入金	1,793	2,355
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	307	660
賞与引当金	255	907
その他	3,435	3,121
流動負債合計	52,748	51,393
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,849	8,734
退職給付引当金	12,836	12,052
その他	4,212	4,947
固定負債合計	30,898	30,734
負債合計	83,647	82,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	40,894	42,126
自己株式	△2,367	△2,362
株主資本合計	73,957	75,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,811
為替換算調整勘定	△317	△297
評価・換算差額等合計	1,800	2,513
少数株主持分	505	586
純資産合計	76,263	78,294
負債純資産合計	159,910	160,422

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	116,295	120,751
売上原価	80,396	85,577
売上総利益	35,898	35,174
販売費及び一般管理費	36,745	35,419
営業損失(△)	△846	△245
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	300	352
持分法による投資利益	35	—
その他	916	496
営業外収益合計	1,279	873
営業外費用		
支払利息	476	440
その他	226	253
営業外費用合計	703	694
経常損失(△)	△270	△66
特別利益		
固定資産売却益	—	174
貸倒引当金戻入額	12	17
その他	1	2
特別利益合計	14	194
特別損失		
固定資産除売却損	143	118
投資有価証券評価損	88	82
その他	25	129
特別損失合計	257	329
税金等調整前四半期純損失(△)	△513	△201
法人税、住民税及び事業税	244	509
法人税等調整額	△299	△226
法人税等合計	△54	282
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△484
少数株主損失(△)	△63	△80
四半期純損失(△)	△395	△404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△513	△201
減価償却費	4,036	3,484
固定資産除売却損益(△は益)	142	△56
持分法による投資損益(△は益)	△35	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,209	△651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	713	604
受取利息及び受取配当金	△326	△377
支払利息	476	440
投資有価証券売却損益(△は益)	21	7
投資有価証券評価損益(△は益)	88	82
売上債権の増減額(△は増加)	15,220	6,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,949	△822
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,415	1,653
その他	453	348
小計	9,534	11,491
利息及び配当金の受取額	342	378
利息の支払額	△443	△434
法人税等の支払額	△792	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,641	10,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,363	△1,228
定期預金の払戻による収入	1,479	1,810
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,215
無形固定資産の取得による支出	△311	△321
投資有価証券の取得による支出	△250	△878
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	37
その他	378	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	△1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,146	893
長期借入れによる収入	600	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,498	△1,495
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△918	△784
その他	△31	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,502	8,469
現金及び現金同等物の期首残高	18,425	20,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,927	29,371

(4) 継続企業の前提に関する注記

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	オフィス 環境事業 (百万円)	商環境事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,513	44,799	5,981	116,295	—	116,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	65,513	44,799	5,981	116,295	(—)	116,295
営業利益又は営業損失(△)	△675	253	△424	△846	(—)	△846

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,712	47,967	110,679	10,071	120,751	—	120,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,712	47,967	110,679	10,071	120,751	—	120,751
セグメント利益 又は損失(△)	△1,259	914	△344	99	△245	—	△245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3 四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。